

中学歴史プリント（過去問類似）

大正時代

名前

得点

/8

問1 19世紀後半に大学で学び、後にアメリカ大統領となったウイルソンが、第一次世界大戦の講和にあたって提唱した、各民族は他国の干渉を受けず自らの政治的あり方を決定する権利を持つという原則を何といいますか。（2019年 沖縄公立入試 類似）

1. 民族自決 2. 自由貿易 3. 奴隷解放 4. 帝国主義

問2 1925年に加藤高明内閣のもとで制定された普通選挙法において、新たに選挙権が与えられた対象として正しい説明を選びなさい。（2019年 沖縄公立入試 類似）

1. 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子 2. 直接国税を3円以上納めている、満25歳以上のすべての男子 3. 性別や納税額に関わらず、満25歳以上のすべての日本国民 4. 都市部に居住し、一定の学歴を有する満20歳以上の男女

問3 1920年代から1930年代の日本において、世界恐慌による不況で困窮した農村部では、土地を借りて耕作する農民が、地主に対して小作料の引き下げなどを求める運動を激化させました。この運動を何と呼びますか。（2022年 宮城県公立入試 類似）

1. 小作争議 2. 地租改正反対一揆 3. 打ちこわし 4. ええじゃないか

問4 1910年代から1920年代にかけて、大正デモクラシーの風潮の中で政党政治が大きく発展しました。1912年に「閥族打破・憲政擁護」を掲げて藩閥内閣を退陣に追い込んだ運動と、その後の1925年に成立した、選挙権の納税制限を撤廃する法律の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）

1. 第一次護憲運動 — 25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法 2. 自由民権運動 — 直接国税15円以上を納める25歳以上の男子に選挙権を与える法律 3. 第一次護憲運動 — 20歳以上の男女に選挙権を与える普通選挙法 4. 大正デモクラシー運動 — 労働者の権利を守るための治安維持法

問5 第一次世界大戦前の国際関係をまとめた資料において、ドイツ、オーストリア、イタリアによる同盟勢力に対立する形で描かれている「イギリス・フランス・ロシア」の陣営が結成された主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2025年 鹿児島公立入試 類似）

1. 軍備拡張を進めるドイツを中心とした勢力を包囲し、対抗するため 2. アメリカ合衆国のヨーロッパ経済への介入を共同で防ぐため 3. 国際連盟の設立を主導し、ヨーロッパ全域の軍縮を実現するため 4. 日本のアジア進出を止めるために、ヨーロッパ諸国が共同戦線を張るため

問6 平塚らいてうが雑誌「青鞥」を創刊した当初、彼女が最も重視した運動の姿勢としてふさわしい説明はどれですか。（2023年 山梨公立入試 類似）

1. 女性が本来持っていた才能や個性を認め、精神的な自由と自覚を促すこと 2. 女子教育の普及を目指し、海外の進んだ教育制度を導入すること 3. 生活困窮者を救済するため、政府に社会保障制度の確立を求めること 4. 男性と平等に働く権利を求め、工場労働者の労働条件を改善すること

問7 1910年代後半、日本は第一次世界大戦の影響で空前の好景気を迎えました。この時期、日本の国際的な経済的立場において生じた変化として、正しい説明はどれですか。（2016年 群馬県公立入試 類似）

1. 輸出が大幅に拡大して多額の外貨を獲得した結果、海外へ資金を貸し出す「債権国」へと転換した 2. 物価の急激な下落によって国民生活が安定し、アジアで唯一の金本位制を維持する国となった 3. 輸入が輸出を大幅に上回る輸入超過が続いたため、深刻な外貨不足に陥り、他国から資金を借りる「債務国」となった 4. 軍需産業の縮小により経済が一時的に停滞したが、その後、農業中心の経済構造へと回帰した

問8 1925年に制定された普通選挙法の内容として、衆議院議員の選挙権が与えられる条件を正しく説明したものを選びなさい。（2018年 鳥取公立入試 類似）

1. 納税額に関わらず、満二十五歳以上の男子全員に与える 2. 直接国税三円以上を納める、満二十五歳以上の男子に与える 3. 納税額に関わらず、満二十歳以上の男女全員に与える 4. 直接国税十円以上を納める、満二十五歳以上の男子に与える

答え合わせ・解説

問1	答え 1 民族自決	ウイルソンは「平和のための14か条」の中でこの原則を掲げました。これにより、大戦後に崩壊したオーストリア・ハンガリー帝国やロシア帝国の支配下にあった東欧諸国などで、多くの独立国が誕生するきっかけとなりました。一方で、この原則は主にヨーロッパに適用され、アジアやアフリカの植民地における独立運動には十分に応用されなかったという歴史的背景があります。
問2	答え 1 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子	大正デモクラシーの時期、国民の政治参加を求める運動が高まり、1925年に普通選挙法が制定されました。これにより、それまで条件となっていた直接国税の納税要件が撤廃され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられました。しかし、この法律では女性の参政権は認められなかった点に注意が必要です。女性に参政権が認められたのは、第二次世界大戦後の1945年の選挙法改正からです。
問3	答え 1 小作争議	大正末期から昭和初期にかけて、経済不況により農村の生活は非常に苦しくなりました。収穫した農作物の半分近くを地主へ納める高い小作料が農民の負担となっており、その減免を求めて団結して地主と交渉する「小作争議」が急増しました。1922年には日本農民組合が結成されるなど、運動は組織化されましたが、依然として苦しい生活が続いたことがブラジルへの移住を決意する大きな要因の一つとなりました。
問4	答え 1 第一次護憲運動 — 25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法	1912年に起きた第一次護憲運動は、長州や薩摩などの藩閥出身者が権力を握る政治を批判し、憲法に基づいた政治を求める動きでした。この運動によって第三次桂太郎内閣が退陣に追い込まれ、政党政治への期待が高まりました。その後、1925年に加藤高明内閣によって普通選挙法が制定され、それまでの課題であった「直接国税の納税額」による制限が撤廃され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられることとなりました。なお、同時に社会主義運動などを取り締まるための治安維持法も制定された点に注意が必要です。
問5	答え 1 軍備拡張を進めるドイツを中心とした勢力を包囲し、対抗するため	ドイツがオーストリアやイタリアと結んだ三国同盟に対し、イギリス、フランス、ロシアはそれぞれの境界における対立を解消し、協力関係を築くことでパワーバランスを保とうとしました。特にドイツの海軍増強や植民地拡大政策が、これら3か国の共通の脅威となったことが結成の背景にあります。
問6	答え 1 女性が本来持っていた才能や個性を認め、精神的な自由と自覚を促すこと	「元始、女性は太陽であった」という言葉に象徴されるように、初期の青鞥社の活動は、女性が他人に依存する「月」のような存在ではなく、自ら光り輝く「太陽」としての主体性を取り戻すという、文学的・精神的な解放に重点が置かれていました。
問7	答え 1 輸出が大幅に拡大して多額の外貨を獲得した結果、海外へ資金を貸し出す「債権国」へと転換した	日露戦争以降、日本は戦費の調達などのために海外から多額の資金を借りている「債務国」の状態にありました。しかし、大戦景気による圧倒的な輸出超過（貿易黒字）の結果、1910年代後半には逆に他国へ資金を貸し出す「債権国」へと劇的な変化を遂げました。これは日本の経済的自立を象徴する出来事です。
問8	答え 1 納税額に関わらず、満二十五歳以上の男子全員に与える	大正デモクラシーの運動が盛り上がる中で、加藤高明内閣によって制定されました。それまでは直接国税の納税額によって制限されていた選挙権が、この法律によって「満二十五歳以上の男子」であれば納税額に関係なく認められるようになりました。一方で、女性に選挙権が認められたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。